



動物園に  
ゾウがやってくる

**第2回定例会《概要》** — 2

会派質問 — 4

委員会レポート(その1) — 10

委員会レポート(その2) — 12

委員会レポート(その3) [中間報告] — 14

議案等の議決結果 — 15

市議会からのお知らせ — 16

▼スリランカ国から徳山動物園へ2頭(オス・メス各1頭)の象が寄贈されることが決まりました。▼写真はスリランカ国のデヒワラ動物園の象がプールで水遊びをしている様子です。▼スリランカでは、象は神聖な動物でありながら、人間にとってもパートナーのような身近な動物だそうです。▼一日も早くその愛らしい姿を徳山動物園で見せてほしいものです。

# 定例会の概要

平成25年第2回定例会を、2月27日から3月22日までの24日間開催しました。

新年度予算をはじめ、12月定例会で継続審査としていた条例を含む市長提出議案51件、委員会提出議案2件、陳情5件を審議しました。

また、今定例会では新たな試みとして、「新年度のまちづくりを問う！会派で行う集中質問」と題し、市長の施政方針や新年度予算に対する質疑及び一般質問を会派ごとに行いました。（会派質問は4～9ページに掲載）



## 平成25年度予算など53議案を可決

—し尿処理手数料値上げ部分を削除する修正案を全会一致で可決—

### 平成25年度施政方針

定例会初日、木村市長の平成25年度の市政運営に対する施政方針がありました。

施政方針で市長は、「近鉄松下百貨店の閉店は本市にとって大きな痛手であり、中心街地の空洞化に拍車をかけることが懸念される。中心市街地再生のためには、商業だけでなく、さまざまな機能が集積するまちに変貌することが必要であり、今後地権者や関係者と連携しながらあらゆる方法を模索しつつ、不転転の決意でこの問題に取り組み」と説明しました。

また、新年度一般会計予算は、安心安全の確保、地域経済の活性化、絆ともやいの地域づくりなどへの重点配分に努め、国の緊急経済対策に呼応する事業を24年度3月補正予算として前倒しをし、地域の元氣臨時交付金を活用した事業を計上した結果、当初予算は、緊急経済対策の前倒し分を加えて対前年度比2.6%増となったとの説明がありました。

### 新年度一般会計予算

2月27日の本会議で提案説明、3月5日から7日まで会派による質疑を行ったあと、予算決算委員会に付託し、11日から13日までの3日間審査を行いました。

22日、本会議の討論では、「市民の安心安全に係る事業を重点的に考えており、災害や老朽化した施設、インフラへの危機意識が高まる中、安心の確保や施設の適正な維持管理に対し一定の配慮がされており評価する」、「通学路点検を基にした安全点検の実施、24時間見守り体制の強化、インターネット、コンプライアンス審査会の立ち上げなど、公正・透明な市政の確立、安心安全で災害に強いまちづくりに向け、生活者の視点で財源の重点的・効率的配分に努めたことを評価する」、「庁舎建設事業は、今後議会との協議を十分に持って進めるとの答弁もあり、市民の意見等も含め、十分協議して進めていただけるものと確信する。観光コンベンション推進に当たっては、一過性のものでなく、おもてなし等に十分配慮し、一人でも多くの

方が訪れたくなる周南市になることを期待する」との賛成意見、一方、「庁舎建設事業は、庁舎を防災拠点にするという意図が理解できない。また、少子高齢化が進む中、分散型・ネットワーク型総合支所を中心とした配置を考えるべきで、まず市民のための防災、耐震を優先させるべきで反対する」、「駅ビル整備は、基本構想に示されている3階建てのビルは不要。熊毛地区の都市計画税賦課、職員給与の削減、特定不妊治療助成の廃止、脳ドック自己負担の見直しなどは住民福祉の向上に逆行している」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

### 道の駅ソレーネ周南

#### 条例制定

討論では、「公益施設と収益施設を併せ持つ道の駅が、地域の活性化や地域振興を目的とすることに異論はないが、経営赤字は全額税金に転嫁され、道の駅を望まない市民を含めこれを負担することになる。今回陳情が提出されたが、関係者の労が水泡に帰す

### 新年度一般会計予算などを可決

新年度一般会計予算などを可決

新年度一般会計予算などを可決

こののないよう市はしっかりと意思疎通を図り、間違っても望まれない道の駅とならないように、新たな展開を心底願う」との賛成意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

■学び・交流プラザにおける図書館にかかわる陳情3件は不採択

討論では、「図書館関係者は、これまで陳情を5本提出されるなど精力的にいい図書館をつくってほしいとの思いで活動をされてきた。いいものをつくりたい思いは、図書館関係者も議会も市も同じである。これまでの協議で関係者の要望はおおむね反映されており、既に発注段階にも来ており一日も早い完成を願っている市民がいることも忘れてはならない」との反対意見がありました。

採決の結果、図書館と光庭に関する陳情及び図書館のレイアウトに関する陳情は全会一致で不採択とし、図書館の休憩室に関する陳情は賛成少数で不採択と決定しました。

### し尿処理手数料等改正条例は修正可決

12月定例会で継続審査となっていたし尿処理手数料等を改正する条例の討論では、「中山間地域では、高齢化・過疎化の状態の中で、負担割合を上げるために値上げをするのがいつまでのことか明確になっていない。毎年少しずつ値上げし、公費との負担割合を2分の1にするということとは、将来的にも明確な数値がない。また、合併処理浄化槽の9割補助の制度はあるが、維持管理費の負担が大きく、設置しない理由の実態調査とその対応が全く検証されていない。25年度に実態調査アンケートを行い、その結果を踏まえて適切に対応することの回答があったことから、現時点でくみ取り料を値上げすることは認められない」とのし尿処理手数料を改定する部分を削除する修正案及び修正部分を除く原案に対する賛成意見がありました。

採決の結果、修正案を全会一致で可決し、修正可決した部分を除く原案を全会一致で可決しました。

## 定例会の主な日程

※追加議案を除く

### 2月27日/本会議

- 施政方針
- 補正予算、条例等
  - 提案説明、質疑、委員会付託
- 委員会提出議案
- 中間報告(環境建設委員会、公共施設再配置計画に関する調査特別委員会)
- 新年度予算、条例等
  - 提案説明

### 2月28日～3月1日/常任委員会

- 補正予算、条例等の審査

### 3月5日～7日/本会議

- 補正予算、条例等
  - 委員長報告 ○討論 ○表決
- 会派質問
  - 施政方針(質疑) ○新年度予算(質疑、委員会付託)
  - 一般質問
- 新年度関係議案(予算を除く)、陳情
  - 質疑、委員会付託

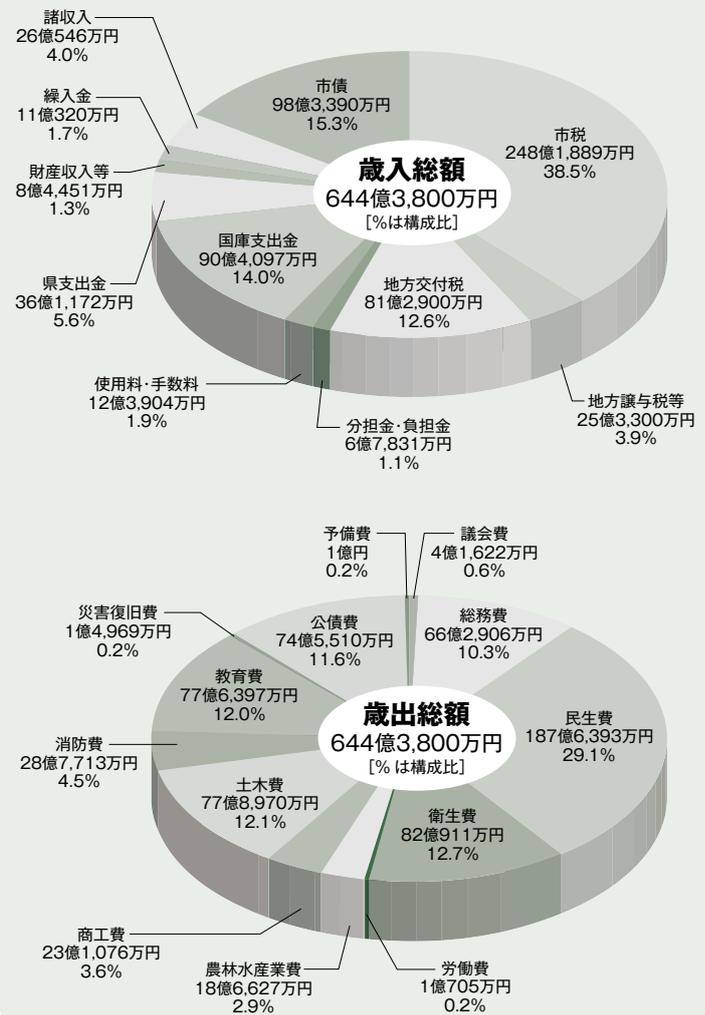
### 3月8日～13日/常任委員会

- 新年度予算、条例、陳情等の審査

### 3月22日/本会議

- 新年度予算、条例、陳情等
  - 委員長報告 ○討論 ○表決
- 中間報告(企画総務委員会、環境建設委員会)
- 報告(環境建設委員会)

## 一般会計予算の内訳



# 新年度のまちづくりを問う! 会派で行う集中質問

## 顕政会

【議員名】 古谷幸男、尾崎隆則  
坂本心次、立石 修  
福田健吾、米沢知達

この2年間を振り返り、  
今後のまちづくりの  
方針を問う

### 【施政方針質疑】

**問** 中心市街地のまちづくりとコンベンションシティ、新庁舎、近鉄松下百貨店跡地、新駅ビルのそれぞれがどのように関連性を持つまちになるのか。

**答** パークタウン構想で取り組んでいる。職・住・遊・学などさまざまな機能を持ち、まるで公園のように誰もが居心地良く、買い物だけでなく公共空間としての中心市街地を考えている。

**問** 中心市街地の再生において政治の成果物としての「まち」がこれまでなかったが、不転の決意で臨むと言った近鉄松下百貨店跡地に公金を使ってもやる意向があるのか。

**答** 必要な場合は判断する。「もやい」の精神が市政運営にどれだけ反映してきたのか。

たのか。

**答** 「お互いが助け合う」という意味とともに、「一緒にやりましょう」という意味を持つ言葉であり、自助・共助として最後に市がしっかり支えていくという考え方で市政運営してきた。

**問** 各地域に自らが出向き、さまざまなことを住民に説明しながら市政運営していくつもりか。

**答** 各地域に自らしっかりと積極的に出向いて語り合う場を設けていきたい。

**問** 10周年記念事業としてのプレミアム付き商品券は、市内消費の活性化や消費の循環にどうつながるのか。一部に限ることへの懸念はないのか。

**答** 商品券発行額の1割を補助するが、加入事業者数も増えてきていることから、市内消費と経済循環の促進に役立つと考えている。

**問** 職員の育成では、どういう人材を育成していく考えを持っているのか。

**答** 組織は人なり、人は宝なり。自分が市民の幸せ、安心安全に携わっていることを幸せに感じるマインドを持つ

職員を育てていきたい。マネジメント研修や専門的な技術、知識を習得しスペシャリストを育てていく。

**問** 中山間地域の活性化につながる重要施策である鹿野ファントジアファーム整備事業に全く触れていないが、鹿野地域審議会の最終答申に対してどう答えているのか。

**答** この施策のキーワードは「自立と交流」であると考えている。着実に確実にファントジアファーム、鹿野全体をすばらしい地域にしていることに取り組んでいく。

**問** 24年度は緊急経済対策幼稚園、小・中学校すべての耐震化の実施計画を策定しているが、実行に移す際に市内業者に確実に優先発注するのか。緊急経済対策はその地域での経済循環、活性化を主旨としている。数量がオーバーフローするならば、年限にこだわる必要があるのか。

**答** 当然市内業者に優先発注していく。オーバーフローには臨機応変に対応する。年限は市長の思いであり、確実に実行していく。

**問** 新庁舎建設は市民の理解

を深めるためにどうするのか。  
**答** アンケートやパブリックコメントを通じ、これまで以上に情報発信していく。

**問** 三世代同居は教育上非常に良い。しかし、子育て支援において副作用があるが児童クラブ等の制度の見直しは考えているのか。

**答** 現実的な対応ができるように各部署でしっかりと協議していく。



50年間の歴史に幕を下ろした近鉄松下百貨店

**【新年度予算質疑】**  
**問** 地域振興基金が37億円余りあるが、この活用をどう考えているのか。ソフト事業だけに活用するのか。

【答】 貴重な財源として当面置いておきたい。当初はソフト事業という限定はあったが、その用途を限定できない。

【問】 中山間地域の生活交通システムをどのように構築、支援していくのか。

【答】 各地域とともに実情に合った形で築き上げていく。地元とともにということが基本である。

【問】 市政アドバイザーからの助言と今後の取り組みは。

【答】 現在2名にお願いしている。市が直面する諸課題、今後のまちづくりの助言や提言をいただいている。会合やメールでのやりとり等今後も引き続きお願いする。

【問】 26年度から地方交付税の算定基準が合併の恩恵を受けられなくなる。これから先の経済状況を考えているのか。

【答】 市政運営の歳出削減を図るとともに富の創出、稼いでいく市にしていかなければならない。コンビナートと港が経済の核であり、市と共同体である。総合特区申請を行い、事業施策を組み立てていく。

【問】 基金の上限額5億円を見直すべきではないか。

【答】 十分に傾聴しておく。

【会派一般質問】 【問】 一部事務組合の今後の方針は。

【答】 最小の経費で最大の効果を上げるべく各構成団体と協議、調整を進めていく。

【問】 市長就任から今日までを振り返り、今後2年のまちづくりの方針は。

【答】 市民にとって必要な施策は何なのかを見極め、将来に財産を残す気持ちで取り組み

### 新誠会

「議員名 兼重 元、田村勇一  
清水芳将、土屋晴巳  
中津井求

#### 施政方針に対する質疑

【1】 土屋 晴巳

【問】 安心安全・ふるさとを守るプロジェクトから、公共施設の耐震化整備で避難所となる施設の24年度中の総点検は済んだのか。

【答】 防災危機管理課で所掌している昭和56年度以前の施設66棟について第一次耐震診断を平成20年度から取り掛かっ

ており、25年度中に終了する。

【問】 公共施設再配置計画と耐震化の関連はどうか。

【答】 まず施設白書を作成する中で現状と課題（施設の耐震化の状況）を把握して盛り込む。

【問】 児童生徒の安心・安全な通学路整備の具体的なスケジュールはどうか。

【答】 市道に係るものが全部で34件ある。今年度9件、25年度15件、26年度10件を整備する。

【問】 中山間地域の医療体制はどうするのか。

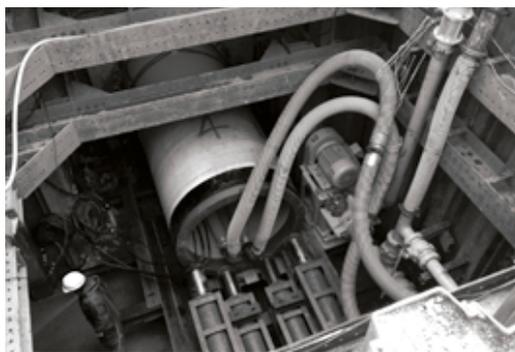
【答】 人口減少や高齢化に伴い、地域の実情に合った「医療計画」の策定に取り組んでいる。メンバーは市民病院、医師会病院、徳山中央病院の事務長クラス、県の健康福祉センター所長である。

【2】 清水 芳将

【問】 集中豪雨等による駅前北口、南口、産業道路沿線の浸水被害防止と、公共下水道雨水対策の25年度の取り組みはどうか。

【答】 24年度で代々木公園から御幸通りに向けて推進工法で工事中。25年度は5億20

00万円の浸水対策事業を見込み、産業道路及び駅前ロータリーの既設管に1000ミリのパイプでつなぐ。駅南はどう取り組みやすいか、現在業務委託中。結果を受け県と協議して実施計画を立案する。



浸水対策のため、代々木公園から御幸通りにかけて推進工法による工事が進む

【問】 周南市版マネジメントシステムとは何か。

【答】 市政運営のツールである。今年度から新たに各部・各課の運営方針書を作成することで業務目標を明確にし、業務に対する目線と市民への説明責任の徹底を図りたい。さらに予算編成、行政評価、企画、人事及び他の業務に活

用しスムーズな業務の進行を図る。

【3】 中津井 求

【問】 (仮称) もやいネットセンターの新設に当たり具体的内容を示してほしい。

【答】 本市の高齢者への生活支援の中核機関として創設、24時間対応で共助の体制を補う。これにより共助の「地域見守りネットワーク」と公助の「もやいネットセンター」とが密接に連携して、市民の安心安全に取り組みたい。

【問】 人材育成の中に職務に必要な専門的知識の習得や能力の向上を図るとあるが。

【答】 「組織は人なり、人は宝なり」だ。このため職員研修基本方針により、研修体制の充実を図っている。25年度は業務上必要な技術や知識を持つスペシャリストを養成する専門研修を人事課で一括管理する。さらに民間交流マネジメント研修、管理監督者には部下の指導研修、あとは職員通信教育講座等を行う。

【4】 田村 勇一

【問】 まちづくり総合計画では誇りを持って暮らせる地域づくりとして歴史、伝統、文

化の保存継承とあるが、施政方針にはうたっていないがどうか。

〔答〕 一番大切にされる歴史、伝統、文化を入れていないと感じた。ふるさとの偉人伝と名付け、昨年は経済を対象に、今年は女子教育を対象に展示を行う。彼らの活動を紹介することで、次世代につなげていきたい。

問 コミュニティスクールについて問う。

〔答〕 地域の中で地域とともに地域の学校をつくるということであり、学校を開くことで、地域の教育素材や人材があふれ、この効果は大きい。来年度から発足する「教育研究センター」は内から育てる人材を、「コミュニティスクール」は外の力を借りる。両者が相まって展開していくが、これからの我が国の理想の姿だと思ふ。

〔5 兼重 元〕

問 「民はリーダーに倣い、組織はリーダーを映す」とあるが、市長の思想をどう組織に反映するのか。

〔答〕 むさぼり合う、そして奪い合うという時代から、支

え合う、助け合うという新しい時代が来たと思う。「もやい」と言う言葉でしっかりリーダーシップを発揮したい。

参輝会

〔議員名〕 福田文治、長嶺敏昭、青木義雄、岸村敬士

2市2町の合併10年は、  
一つの区切りだが、  
まだまだ道半ばだ

〔施政方針質疑〕

問 合併10周年の総括を聞かせてほしい。また、記念事業は中心部も山間部も市民全員が喜んで参加する雰囲気づくりが大切だが、どうか。

〔答〕 2市2町が一緒になったが、まだ道半ばだ。これからも永遠に続いていく周南市の一つの区切りと考えている。

問 駅ビル、新庁舎、道の駅などの大型事業と公共施設再配置計画との整合性は。

〔答〕 新駅ビルや新庁舎については、それぞれの基本構想や基本計画に盛り込まれる機能、これらとの整合性はしっかり図っていく。

問 人材育成では、「地方自治体は自らの責任において、

時代の変化に対応した高度な行政サービス云々」とあるが、どんなことが想定されるのか。

〔答〕 環境、生活、福祉、医療、経済などさまざまなベシヤリストを市職員の中に育てていきたい。

問 周南コンビナート活性化推進懇談会の成果は。

〔答〕 周南市の持続的な発展はコンビナート企業なくしてはあり得ない。企業から要望があった港湾、工業用地、安全性、物流連携、規制緩和、奨励支援制度、工業用水、道路など課題解決のために総合特区の申請をした。

問 液化水素ステーション誘致は地域経済の活性化の起爆剤となるのか。

〔答〕 次は「水素の時代」と言われている。国も全国100カ所の水素ステーション建設を打ち出している。県と共同して全国第1号の施設誘致を目指したい。

問 文化会館、美術博物館、動物園はコンベンションシティに資する文化施設だ。これらに隣接する「ふるさと産品の店こあ」を充実させること

で、人の流れを引き寄せ、アフターコンベンションに力を入れるべきだが、どうか。

〔答〕 ふるさと振興財団の「こあ」は非常によくやってもらっており感心している。老朽化している建物についても検討してみたい。

〔新年度予算質疑〕

問 山口総合ビジネスメッセ開催は周南市の産業構造の特性から高く評価する。周南市開催が定着化したという理解でいいのか。

〔答〕 コンベンションシティにもつながる大切なイベントである。今年、どんな成果を上げるかということが来年にもつながる。

問 西部道の駅は西部地区の事業と捉えるのではなく、全市的な施設であるという認識が必要ではないか。

〔答〕 交通量のある広域幹線型道の駅であり、周南ブランドの発信、農・水産業6次産業化をしっかり図っていきたい。

〔一般質問〕

問 周南市の最大の特性である海を基軸としたまちづくりを鮮明かつ強固に推進するべきだが、どうか。

〔答〕 周南市が発展してきたのは、天然の良港という地理的好条件と先人のご苦労のおかげである。国際バルク戦略港としての地位を高めていくとともに、水質保全への配慮や豊かな水産資源の確保等にも努めていきたい。

問 鹿野が主な舞台となるであろう映画監督、菅原浩志氏の新作映画製作に本市の地域振興の起爆剤として支援をお願いしたいが、どうか。

〔答〕 鹿野地区で発足した「てこの会」や周南観光コンベンション協会と連携し、官民一体で支援していきたい。



多くの人でにぎわった昨年のやまぐち総合ビジネスメッセ

# 周南会

【議員名】長谷川和美、伴 凱友  
友田 秀明、西田 宏三

## 【施政方針質疑】

本庁舎建設、市民の合意は

**問** 市長は選挙で本庁舎建設に触れることなく市長就任後すぐに建設の方針を発表された。この庁舎建設の基本構想は市民の合意を得ていると考えているのか。また防災拠点として費用94億円の施設が本当に必要なのか。

**答** 合意を得ることは現在も進めている。防災拠点として建設を進めたいが100%災害を防ぐことは無理である。

中心市街地活性化の成果は

**問** 合併以前から市街地活性化事業には多くの投資をしているが、その投資効果があつて今の現状だ。今までどれほど投資しているのか。魅力のあるお店をつくるのが先決ではないか。

**答** 平成21年度で約16億円、23年度は南北自由通路の工事に入っている。活性化は個々の商店の取り組みが大事であると考えます。

**問** 中心市街地の衰退は、

規制緩和で大型店の進出の規制をなくしたことによる。

さらに規制緩和を進める政府のもとで、その流れにあらがつて活性化は可能なのか。

**答** 新幹線、在来線、港、見事な街路、そこに回遊性豊かな商店街がある素晴らしいところだ。新しい中心部を取り戻すことができる。

## 【新年度予算質疑】

**問** 中山間プロジェクトの離島高齢者航路運賃助成事業について、高齢者が入院しているケースについて、島から通つて介護をする人に対しても同じように運賃の助成をするべきではないか。

**答** 当面、島内交通の充実を目指しており、要請されたケースには予算を取っていない。今後検討すべき課題ではある。

**【一般質問】**  
**問** ネットワーク都市の進展は合併協議で多極ネットワーク型都市形成の目標を掲げた。ネットワークにより支所でも本庁と同じような対応ができる都市機能ができていくか。できていないとしたらその原因は何か。

**答** 行政情報のやり取りはできているが、テレビ電話、テレビ会議などは不十分で、遠隔地同士での話し合いなどができるように取り組むことも必要と考えている。

**問** 今後支所間で、あるいは本庁支所間で、ネットワーク交流を発展させ住民にとって便利な役所にするのか。

**答** やる。

## 道の駅の管理運営は

**問** 道の駅について、産直ゾーン、専門店ゾーン、及び24時間営業ゾーンとは何を指すのか。管理運営の責任者はどうなるのか。指定管理者の指定先として地元の団体を優先的に考えているか。

**答** 産直ゾーンは、農産物・花木・水産物・精肉コーナー、専門店コーナーは魚・肉・パン・総菜などの専門店、24時間ゾーンは、コンビニ機能・日用雑貨・食料品コーナーといった部分になる。管理運営についても、地元熱意や努力はしっかり受け止めているが、地元の施設というだけでなく、周南の宝物という考え方である。

放課後子ども教室の予定は

**問** 放課後子ども教室の予算と運営について現状と25年度の予定は。

**答** 現在23教室を開設。25年度予算は1200万円で、5教室追加の予定である。



大津島の高齢者にとってライフラインともいえる大津島巡航

# 公明党

【議員名】吉平龍司、金井光男  
相本政利、金子優子

## 安心・安全で 災害に強いまちづくり

**【施政方針質疑】**  
**問** 行政改革と財政の健全

化に向けての市長の取り組みは。市民の皆様からの理解・共感の認識は。

**答** 高い理解へと、少しずつ理解の輪を広げて行きたい。

**問** 入札監視員の設置・導入。公益通報制度の充実。入札システム全般の透明・公正な市政運営への向上は。

**答** 公明正大、公平公正を念頭に市政運営に心がけたい。

**問** 年度途中保育入所希望者の待機解消などへ企業内保育や病院内保育の充実を視野に入れた時代に合った保育行政の多様化や、また待機者状態の子育て世代が抱える課題へのニーズ調査の対応を。

**答** 国のことも子育て支援三法が開始され、子育てで大変な若いお父さんお母さん方をしっかり支え、次の世代の周南市を築いていくためにも是非、若いお父さんお母さんの意見をしっかりと直に聞いて計画づくりに役立ててみたい。

## 【新年度予算質疑】

**問** 決算審査において、新年度予算編成に議会の意思を反映させるため議会版事業仕分けともいえるべき行政評価を取り入れ、また事業に対し具

体的意見を付すという改革を行った。その項目の中から地域医療対策事業について伺う。

これは将来指定医療機関に医師として従事しようとする者に対する貸付資金制度だが、来春にはいよいよ2名が卒業する予定であり、一つの大きな節目にきた。この制度の眼目は、何といつても周南で活躍してもらおうことだが、そのための取り組みをどう考えているか。

現在貸し付けをしている学生が5人おり、26年3月に2人が卒業予定で、その後に臨床研修を2年間受けることになる。その臨床研修を受けられる場所は周南では徳山中央病院。まずそこを受かっていたら必要がある。また、毎年夏休みには市内の中央病院や市民病院、公設の鹿野診療所などで研修はさせている。

子ども・子育て会議の具体案は。

4月の国の会議の様子を見てから決める。

固定資産評価替え事業の航空写真撮影及びデジタルオルソ作成業務の内容及びそ

の目的は何か。

1000分の1倍率の航空写真を撮り、都市計画区域外の増築状況等を把握する。これにより、課税対象が掌握でき適正課税・税増収につながる。

一般質問

小中学校の通学路の緊急合同点検状況と対策は。

合同点検では、学校から上がってきた危険箇所に対応。点検結果は小学校が142カ所、中学校が58カ所であった。道路の対応は市のホームページに掲載しており、今後の進捗状況は、教育委員会と市の道路担当で協力し、情報提供していく考えである。通学路とは別な危険箇所もあったが、必要であれば国や県にも要望し対応していく。

平成24年度補正及び新年度予算を踏まえた小中学校耐震化事業の進捗状況は。

現在の耐震化率は63%で、平成27年度までに完了する計画。非構造物の耐震点検は昨年9月に文部科学省ガイドブックに沿って点検。ほとんどの学校で何らかの対策が必要だが現在

窓ガラスのひび割れのみ改修済みである。

刷新クラブ

議員名 小林雄二、田中和末 田村隆嘉

人材育成・総合特区・高齢者見守り・公民館整備は

市職員の人材育成を言われているが、市長が求める市職員とはどのようなものか。

市民が主役のまちづくりを実現するためには、それを支える市職員の人材育成は不可欠である。一般職では、市民の期待に応えることができる高い能力を持ち、市民とともに考え、ともに悩み、ともに行動する、市民と同じ目線で語り合うことが出来る職員。教職員においては子供の目線を押さえながらも、保護者の立場で考えて行動できる先生になってほしい。

来年度新たに取り組む「総合特区の指定」の対象範囲とメリットは。

財産として残ってもらいたい。総合特区の対象範囲は周南コンビナート全体である。総合特区の意図は3つあり、一つは電力融通によるコンビナートの電力コスト低減、安定操業、設備投資、稼働の効率化である。次に、港湾機能の強化を最大活用できる企業環境の整備。もう一つは、企業の安価な電力を活用し、中心市街地や公共施設に供給することによる中心市街地活性化へのこ入れである。

新規事業の「(仮称)もやいネットセンター」は高齢者の見守りに特化した事業であるが、その他の支援は。

これまでに地域見守りネットワークの整備を進め、体制が整ってきたが、対応が困難な事案も多く発生している。この事業で24時間体制で高齢者を見守る体制を充実させる。地域見守りネットワークと密接に連携して、市民の安心安全に取り組む。今後、民間のライフライン関係者と見守り協定を結び、より重層的な見守り体制を構築する。



新設されたもやいネットセンター (本庁東本館)

公民館は地域づくりの拠点である。全市的な整備の方針は。

公民館のハード整備については着々と進めていく。地域活動の拠点となるところが公民館であり住民自治に根づく地域づくりを進める。

公民館にはいろいろな形態のものがある。公共施設再配置計画において、公民館を一くくりにして出先機関再配置プロジェクトチームで検討していくことには違和感を感じるが、どのように進めていくのか。

公民館の利用状況調査と並行して、施設の位置関係や施設の課題点、場所の関係や地域性を中心に内部調査を進めている。その結果を反映させた施設白書を作成し、新たな再配置計画を示したい。

### アクティビ

〔議員名〕 岩田淳司、井本義朗

#### 平成25年度の重点課題として取り組む防災と財政について

##### 【施政方針質疑】

問 大災害が起こった直後、命を守るために最も重要なのは、住民の災害に対する正しい知識と強い危機意識である。本市の現状はどうか。

答 自主防災組織や防災アドバイザー制度などにより、防災の大切さを訴えているが、全国的に見ると防災意識はまだまだ低いと言わざるを得ない。今後も市民の防災意識の醸成に努めたい。

問 防災訓練やハザードマップなどの有効活用が重要だ。本市のハザードマップの作成状況と活用方法はどうか。

答 ハザードマップは洪水、地震、土砂災害、津波、高潮があり、戸田、中央部の高潮以外は来年度で配布できる。防災アドバイザーや職員による出前トークでこれらを活用し、市民の防災意識の向上に役立てたい。

##### 【新年度予算質疑】

問 新年度は市有財産の売却を積極的に行い、売却可能資産額の18億円に達するよう努力し、自主財源を増やしていくべきではないか。

答 今年度は2億5000万円を見込んでいる。不要なもののは的確に売却していく。

問 合併特例債の25年度末発行残高予定は23年度末時点では20億円程度と聞いていたが、発行期限の5年延長を受け、どのように計画を立て直したのか。

答 合併特例債以外の有利な起債に切り替えられるものなどはこれを行って、将来の一般財源を多く使う事業について合併特例債を充てるというスタンスで、今回25年度末には123億円が残るように整理した。次の5年でそれを消化していく計画である。

### 会派に属さない議員

〔議員名〕 中村富美子

#### 施政方針の明るい兆しとは誰にとつてか。認識を改めるべきでは

問 施政方針演説で、安倍内閣は三本の矢で強い日本をつくるとし、周南市でもこの明るい兆しをしつかり取り込むと言われる。賃金は上がらないのに、急激な円安でガソリンや灯油が上がっている。金融緩和、公共事業、成長戦略で本当に市民の雇用や所得が拡大すると思うか。労働法制の抜本的な改正が必要だ。明るい兆しとは誰にとつてのものか。消費税増税は社会保障のためというが、生活保護基準の切り下げを政府は言っている。これは介護や医療、保育など給付が削減されることになる。TPP参加は保険や農業などが脅かされる。国政がこのような状況なのに市民が夢と希望を抱けるか。市長は認識を改めるべきではないか。

答 総合的な判断の中で、周南市政のかじ取りをしていきたいと思っている。

〔議員名〕 島津幸男

#### 新庁舎の問題点と約束の高卒就職希望100%の達成は

問 中国からのPM2.5対策、特に学校の屋外授業や高齢者、呼吸器患者への対策は十分か。

答 3月1日に県の指針がある。

問 若者定住日本一で元気なまちづくりは。約束の高卒就職率100%は達成できたか。

答 できていない。32名が未定。

問 公共施設再配置の住民集会に市はなぜ欠席するのか。

答 いろんな意見交換をしたい気持ちに変わりない。

問 新庁舎の建て替え理由の第一は防災拠点とあるが、①南海トラフ地震で想定される5mの津波対策は。②コンピナート災害対策は。③原発30キロ圏内の対策は。「危険分散」として、本庁集中より総合支所重視の分散型方式の採用は。市民に来庁させるのではなく、職員が出向くサービスこそ求められないか。

答 新庁舎は今の場所か。山の頂上につくるというのか。

## ◎どうなった？あの陳情

■ 第2回定例会において、執行部から報告のあった陳情の処理結果の概要は、次のとおりです。

### ○徳山駅南側の産業道路周辺地域の浸水・洪水の防止

採択 平成24年9月定例会

〔執行部の回答〕 浸水エリアが広範囲にわたるが、産業道路の管理者である県と道路排水排除の工法協議を行うなど、連携して浸水対策の検討を進めてまいります。

# 委員会レポート (その1)

## 予算決算委員会

(一般会計の主な事業から)

- 新** 新規事業
- 拡** 内容の充実や工事費等を計上した事業

**平成25年度一般会計予算を賛成多数で可決**

討論では、「国の緊急経済対策関連交付金による社会インフラの長寿命化などの維持管理、耐震も視野に入れた改修の実施、防災公園整備などへの国の交付金等、安心安全で災害に強いまちづくりに向け、財源の重点的・効率的配分に努めたことを評価する。予算執行に当たっては、費用対効果を考え、創意工夫した運用に心がけていただきた

### 新 通学路安全対策事業



※福川小学校付近の防護柵

**事業費** 577万円  
**事業の概要** 平成24年度に実施した通学路点検をもとに、通学路の安全対策を実施する。

**質疑** 通学路点検の危険箇所34カ所のうち、15カ所の安全対策を実施することのことが、その内容は。  
**答弁** 34カ所のうち、24年度に9カ所を既に実施しており、25年度は15カ所、26年度以降10カ所を行う予定である。25年度に実施する15カ所の内容は、区画線の補修5カ所、区画線の新設3カ所、防護柵の新設3カ所、その他が2カ所となっている。

### 新 三世代同居支援事業



**事業費** 22万円  
**事業の概要** 地域社会において互いに支え合う心豊かな地域づくりに寄与するため、三世代同居家族を表彰する。

**質疑** 三世代同居家族を4家族表彰することのことが、選考基準は。  
**答弁** 徳山地区、新南陽地区、熊毛地区、鹿野地区からの4家族を想定している。それぞれの地区の民生委員協議会において実態調査をしていただき、そこから推薦していただくことになっている。

### 拡 生活交通活性化事業



※八代地区で実証運行中の「友愛号」

**事業費** 2,384万円  
**事業の概要** 路線バスの利用促進を図るとともに、不採算路線の見直しや新たな交通システムの導入を検討する。

**質疑** 八代地区で実証運行委託料があるが、どういうことを行うのか。  
**答弁** 八代地区については、現在、地元の方が中心となって、毎週木曜日に診療所に行くための施策として実証運行を続けている。25年度は、二歩進めた形で、医療、買い物等に係る仕組みを実証していきたい。

### 新 商店街活性化対策事業

(周南市プレミアム付市内共通商品券発行事業費補助金)



**事業費** 3,000万円  
**事業の概要** 市内消費の活性化を図るため、プレミアム付商品券発行事業に対して補助する。

**質疑** 現在、プレミアム商品券は市内の人しか買えない状況だと思ふ。これを市外に販売し、中心市街地に来ていただき、にぎわいを創出し、中心市街地の活性化に結び付けるといふ方向を考えたかどうか。  
**答弁** 市内外を問わず、そういう方向でも行っていきたい。

「新庁舎建設、新駅ビル建設、動物園リニューアル事業について、議会とも議論を十分行っていく旨の答弁があった。市民のためのまちづくりを進めるための議論を活発化する点については、議会も市と同様の考え方を持っており、賛成の意を表する。しかし、市として一体的な考え方がされているのかとの感覚を受けたことも事実であることから、新年度予算を執行するに当たっては、行政が一体的に見解を持って取り組んでいただきたい」との賛成意見がありました。

一方、「庁舎建設基本計画策定のための予算は、今のところ基本構想に対して住民の同意があるとは考えられないさまざまな問題がある。建設の場所や金額等、これまでの基本構想で決まっているままが実行に移ってしまうことになる。執行部はもう一度考え直して、新しい予算を出していただきたい」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

### 火災予防普及啓発事業



※設置を促すための啓発ポスター

**事業費** 272万円  
**事業の概要** 防火対象物等の防火・安全の推進と市民の防火意識の高揚を図る。

**質疑** 25年度の住宅用火災警報器の設置目標を100%としているが、どういう取り組みを行うのか。

**答弁** 24年6月から法令で設置が義務化されている。現在は、シルバー人材センターを活用し、戸別住宅を訪問している。留守の場合は、消防職員が地水利調査を利用して全戸を訪問している。今後も継続していきたい。

### 鳥獣被害防止対策事業



※防護柵設置の様子

**事業費** 1,145万円  
**事業の概要** 鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣の捕獲を奨励する。

**質疑** 防護柵の設置について、25年度の方針は。

**答弁** 単市事業では、予算は400万円としている。各農家の2戸以上が共同で農地に防護柵を設置される場合が対象となり、補助率は2分の1である。国の事業では、現在、要望を1000万円程度で考えているが、相当数の申し込みが来ている。ただし、当該事業は事業枠が大きく、増額は可能だと考えている。

### ふるさとスローツーリズム推進事業



※今宿小の体験学習の様子(大潮)

**事業費** 97万円  
**事業の概要** ホームステイやさまざまな体験活動を通じて、中山間地域への誘客を図り、活力や経済循環を創出する「体験型教育旅行」の受け入れを推進する。

**質疑** 体験型教育旅行の受け入れ協議会の設立や研修会の開催など具体的な内容について、1年間の取り組み状況は。

**答弁** 24年度は今宿小の5・6年生を対象に、市内6地区、46戸の受け入れ家庭で1泊2日の体験学習を行った。25年度も3日間程度の研修会を開催し、受け入れ家庭を100戸まで増やし、体制整備や誘致活動を行いたい。

### 道の駅地場産品育成振興事業



**事業費** 232万円  
**事業の概要** 道の駅ブランドにつながる農産品、特産品の素材の掘り起こし、道の駅商品の開発、PR・プロモーションを行う。

**質疑** 24年度予算はゼロ、25年度は232万3000円となっているが、新規事業か。また、目標が800品目となっているが、どこが最終目標か。

**答弁** 周南の豊かな素材を使い、加工し、付加価値を高め、生産者、加工者、販売者それぞれが収益を上げられる取り組みを考えている。まずは、その商品を見て周南を感じてもらえるような商品開発を進めていきたい。

# 委員会レポート (その2)

各常任委員会における議案の審査  
及び所管事務調査の状況です。



(仮称)学び交流プラザ  
(完成イメージ図)

## 教育福祉委員会

## 企画総務委員会

### 公平公正な 市政運営の体制を整備

#### ※コンプライアンス条例制定

平成22年度の周南市防災行政無線施設整備工事が実質的に工事が進まず、結果的に契約の合意解約を行うに至り、市政に対する市民の信頼を損なう事態となりました。本市には、倫理の確立に関する規定や公益通報制度などの公正な市

政運営を確保するための制度はあるものの、こうした事態を未然に防ぐことができなかったことから、この度、職員等が職務を執行する際の倫理原則を明確にし、公平で公正な市政運営を確保するための体制を整備する目的で条例を制定するものです。

主な質疑として、「運用面が

重要だが、実際の基準や職員全員の統一的な判断基準は」との問いに対し、「条例の中身を細かくした逐条解説に、条例の必要性、職員の倫理原則、公益通報制度などの解説を含めたものをつくって周知する予定である」との答弁でした。

また、「不当要求を含め、コンプライアンスに反することがあれば、相手方の身分を問わず対応するのか。また通報の流れはどうなるのか」との問いに対し、「コンプライアンスに反すること

はすべて該当する。事実内容や通報者の氏名も含めて通報して、外部の審査会や内部の委員会で調査、審査し、審査の結果を任命権者に通知する」との答弁でした。

また、「市民からも通報できないので、内容をPRしていくべきではないか」との問いに対し、「条例制定なので市民にもしっかりお知らせする」との答弁でした。

用語の説明 ※コンプライアンス…法律や条例を遵守すること。

### 完成を待つ市民の声も尊重―学び・交流プラザの図書館に関する陳情は不採択

#### 学び・交流プラザの図書館に関する陳情(3件)

いずれの陳情も学び・交流プラザに整備される図書館のレイアウト等について変更を求めるものです。

執行部に対する主な質疑として、「こうした陳情が出てくるといことは、図書館利用者との協議で『不満が残る』状況

だったのか」との問いに対し、「陳情者は一貫して児童閲覧コーナーが広すぎると主張している。市としては、子どもを中心に、より広く図書館を利用していたら」というコンセプトで拡充していきたくないと考えている」との答弁でした。

また「陳情者が心配している『図書館の子どもたちが丸見えになる』ことに対し、アコーデ

イオンカーテンなどを設置できないのか」との問いに対し、「図書館側にカーテン状のものを設置する。この本来の目的は調光であるが、視線を遮るためにも役に立つと思う」との答弁でした。

採決の結果、3件の陳情はいずれも全会一致で不採択すべきものと決定しました。

#### 65歳以上の肺炎球菌ワクチン接種への助成についての陳情

この陳情は昨年の12月定例会で継続審査としていたもので、閉会中に陳情者を参考人

招致し、願意を伺いました。

採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定し、「市は成人用肺炎球菌ワクチンの接種により、高齢者の肺炎による入院頻度が低下している事実があることを認識するとともに、費用対効果を考慮し、他市町の動向を注視しながら公費助成について検討されたい。なお、委員会の審査において陳情者から助成対象年齢にはこだわらない旨の発言があったことを申し添える」との意見を付すことを全会一致で決定しました。



26年春オープン予定の道の駅ソレーネ周南  
(完成イメージ)

## 環境建設委員会

# 道の駅ソレーネ周南は関係者と 真摯な協議と十分な合意形成を

### 道の駅ソレーネ周南 条例制定

平成26年4月にオープンする道の駅の管理運営等について、新たに条例を制定するものです。主な質疑として、「今後のスケジュールは」との問いに対し、「条例議決後、6月定例会で指定管理者の条例と併せて、建築

の契約議案も上程したい。指定管理者については任意団体で上程するが、その承認をもって7月に法人化を行い、事業計画、資金計画等を積み重ね、会社組織を立ち上げてオープンを迎えたい」との答弁でした。また、「商標登録上『ソレーネ』という名前は問題ないのか」との問いに対し、「山口大学

の研究推進機構的財産センターに確認し、問題ないといわれているが、専門家にも確認しておく」との答弁でした。

また、「西徳山活性化連絡協議会などの公共的団体の取り扱い」との問いに対し、「大屋根の下部分と地域研修室、園路や屋外のにぎわい広場など収益的施設から離れた地域振興に係るところの維持管理を考えている」との答弁でした。

また、「生産者は個人レベルで参加ができるのか」との問いに

対し、「非常に大切なことであり、9月か10月に生産者向け、出荷者向けの説明会を開催して意見を聞き、出荷方法等を説明する計画である」との答弁でした。

討論では、「実質的に整備推進という状況の中で、諸課題が多いが関係者等と真摯に協議をし、総意を持って進める努力を必ずしていただきたい」との賛成意見がありました。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

## 所管事務調査の報告

### 陳情第4号提出に係る議員の関与について

この件は、3月8日の環境建設委員会の陳情第4号「周南市西部道の駅に関わる施策事業計画案に対し見直しの陳情」の審査において、執行部への質疑の中で、資料要求に基づく資料の説明を求めた際、陳情の提出に主体的に関与した議員がいる旨の発言が執行部からあったことに端を発しています。

事実確認の調査のため、3月12日の委員会で、所管事務調査「陳情第4号提出に係る議員の関与について」を追加し、執行部関係議員及び参考人から事

実確認することになりました。

3月15日の委員会では、執行部、関係議員及び参考人から説明を求め、3月18日の委員会での委員の意見を基に次のとおり見解をまとめました。

「調査の結果、関与した事実とは認められる。しかし、主体的に関わったかという点は、判断するまでには至らなかった。一般に議員が陳情提出にどこまで関与するかということについては、日常の議員活動から、指導、助言等も含めさまざま状況が考えられ、どこまでなら許容さ

れる、これは不適切だというのはあくまで議員個人の判断にある。今後、議員は、政治倫理条例やコンプライアンス条例を念頭に置いて活動を行うことを、しっかりと認識しなければならない」

一方、執行部に対して、「市民からの相談等については、慎重な上にも慎重を期し、公正公平な職務の遂行をお願いしたい。執行部における答弁は、正確を期すため、根拠を明確にした上で発言すること」の2点をお願いしました。

したがって、これを機に陳情提出に係る議員の関与については、一定の整理が必要かと思われまます。また、今回の陳情提出に係る事実確認から、関与し

た議員と執行部の対処については、議長に一任することに決定しました。

委員会終了後、関与した議員と執行部への対処について、正副委員長で議長に申し入れを行いました。

これを受け、3月19日、議長室において、議長から関係議員へは厳重注意、執行部へは前述の2点について、企画総務部長及び経済産業部長に対して、申し入れを行いました。

最後に、3月21日の委員会で、議長から、関係議員及び執行部に対する対処についての報告があり、これをもって所管事務調査、陳情第4号提出に係る議員の関与については、調査を終了しました。



3月15日の委員会では執行部関係議員及び参考人に事実確認を行いました。

委員会レポート (その3) ~中間報告~

環境建設委員会

陳情第4号の審査の経過について

3月8日の環境建設委員会において継続審査となった陳情第4号「周南市西部道の駅に関する施策事業計画案」に対し見直しの陳情について審査の経過を本会議に報告しました。

まず、執行部に対して今回の陳情提出に至った経緯を証する資料、判断材料となる全ての資料を要求しました。

《主な質疑・答弁》

問 陳情の事項、理由、これはそ

環境建設委員会

生活排水処理に関する調査

「生活排水の処理に関する要望決議」に対する進捗状況について、執行部から説明を受けた内容を本会議に報告しました。

《執行部の説明(要旨)》

合併処理浄化槽設置促進のため、設置費の9割補助という市独自の制度を設けているが、制度開始から3年が経過するので、25年度の早い時期にアンケート調査を実施し、問題点を把握した上で、さらなる水洗化を推進するための施策を検討したい。また、合併処理浄化槽の維持管

くりそのまま道の駅運営に関する重要な約束事である。管理運営検討協議会で8回の協議を重ね、取りまとめに対し全会一致の表決をした。一連の会議および手続きについて瑕疵はないか。

管理運営検討協議会を構成する15団体全て合意をいただいた。スタートまでに、しっかりとした体制が組めるのか。

道の駅コンセプトがまずオール周南である。陳情者も含め、皆さんが道の駅を成功させたいという思いがある。それには当然、いろいろな方の協力が必要である。質疑を終了し、委員から「今後

理費はくみ取りし尿と比べ実負担額が高く、合併浄化槽への切りかえが進まない原因の一つである。アンケート結果を踏まえ、適切な対応を検討したい。

《主な質疑・答弁》

アンケートが実態を反映するためには、具体的かつ客観的なデータ・情報に基づき、汚水処理の現実や数値を理解してもらうことが大事だと思うが。

アンケートは、御指摘いただいた点を十分に配慮して行いたい。合併処理浄化槽設置が普及しない理由が、設置後の処理費が高いというのであれば、何らかの考慮が必要ではないか。

企画総務委員会

新庁舎についての調査・研究

12月12日及び3月8日の企画総務委員会における、庁舎建設検討市民委員会の状況に関する市からの報告について本会議に報告しました。

しっかりと関係者と協議し、総意として強く進めていく旨の発言に對して、担保として置いておきたいとの継続審査を求める意見がありました。採決の結果、全会一致で継続審査とすることに決定しました。

ひとまず5年間で集中的に1ド面の整備を行い、それが終了した時点で維持費を検討する。26年度までは現在の補助制度を実施し、それ以降は、今回のアンケート調査を基に何らかの方策を考えた。

公共施設再配置計画に関する調査特別委員会

公共施設再配置計画に関する要望決議に対する市の基本的姿勢

2月19日の委員会での調査の状況を本会議に報告しました。

3月8日の委員会で、委員から「今議会において、再三再四、議会と一緒にやっていく気があるのか、議会の意見を反映させていくのか」との質疑に対し、市長は明確な回答をせず、意見等を提案しても反映させる意向が全く感じられなかったことに対し不信感がある。その部分を解消してからでなければ、質疑ができない」との意見があり、「もう少し頻繁に意見交換をする場を設けなくてはならない。お互いに距離感を縮めながら進めていきたい」との答弁がありました。

主な質疑として、「市民の理解を得た、丁寧な説明したと

《執行部の説明(要旨)》

公共施設再配置計画の基本的な考え方として、現計画案は再考し、新たな再配置計画を25年度末を目標に策定する。そのため

にまず、施設の現状と課題、地域別の人口動態や施設配置の状況及び財政状況等を記載した施設白書を作成し、併せて新たな基本方針を策定する。施設白書および基本方針は、市民への説明等行いながら段階的に策定していきたい。また、まちづくり総合計画と大型事業との整合性は、次期総合計画策定に向けた準備作業が25年度から始まるので、新たな再配置計画策定と並行して進め、整合

いうことをどのように判断するのか」との問いに対し、「基本構想ができ上がった段階で、市民説明会を含め、積極的に市民に説明して意見を頂くことを重ねていきたい」との答弁でした。

また、「周南市は3総合支所15支所方式で行政運営をしているが、本庁だけでなく支所機能の話もするべきではないか」との問いに対し、「本庁の機能、地域振興のことなどいろいろ考えていく必要があることから地域のこと語りながらやっていかなければいけない」との答弁でした。

《主な質疑・答弁》

現計画案は全面的な再考を行うということで、取り下げるもしくは白紙に戻すという理解でよいのか。

現計画案は、白紙で見直すという受け取りをしてよい。新たな計画案は現計画案にとらわれず作成をしていく。

新たな方針は前もって地域にリンクしていくような格好にすべきと思うがどうか。施設白書と基本方針は素案の段階から各地域に、市民に説明しながら進めていき、ご理解いただく努力をしたい。

# 議案等の議決結果

市長提出議案：平成25年度予算	議決結果
◆ 一般会計予算⇒644億3,800万円	可決(賛成多数)
◆ 国民健康保険特別会計予算⇒171億6,312万4,000円	可決(賛成多数)
◆ 国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒1億4,233万5,000円	可決(全会一致)
◆ 後期高齢者医療特別会計予算⇒19億4,334万3,000円	可決(全会一致)
◆ 介護保険特別会計予算⇒113億8,665万9,000円	可決(全会一致)
◆ 簡易水道事業特別会計予算⇒17億2,055万2,000円	可決(全会一致)
◆ 地方卸売市場事業特別会計予算⇒9億3,724万8,000円	可決(全会一致)
◆ 国民宿舎特別会計予算⇒1億633万9,000円	可決(全会一致)
◆ 駐車場事業特別会計予算⇒3,492万1,000円	可決(全会一致)
◆ 徳山第6号埋立地清算事業特別会計予算⇒7,826万5,000円	可決(全会一致)
◆ 水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額45億8,582万2,000円	可決(賛成多数)
◆ 下水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額94億8,087万2,000円	可決(賛成多数)
◆ 病院事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額35億539万9,000円	可決(全会一致)
◆ 介護老人保健施設事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額4億1,327万4,000円	可決(全会一致)
◆ 徳山モーターボート競走事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額244億6,436万2,000円	可決(全会一致)
市長提出議案：平成24年度補正予算	議決結果
◆ 一般会計補正予算(第8号)⇒6億5,499万4,000円増額	可決(全会一致)
◆ 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)⇒1億7,780万2,000円増額	可決(全会一致)
◆ 国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第1号)⇒2万1,000円減額	可決(全会一致)
◆ 介護保険特別会計補正予算(第3号)⇒107万7,000円増額	可決(全会一致)
◆ 簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)⇒19万4,000円増額	可決(全会一致)
◆ 一般会計補正予算(第9号)⇒200万円増額	可決(全会一致)
◆ 一般会計補正予算(第10号)⇒417万4,000円増額	可決(全会一致)
◆ 一般会計補正予算(第11号)⇒245万7,000円増額	可決(全会一致)
市長提出議案：条例改正など	議決結果
◆ 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正(し尿処理手数料の改正部分を削る修正) ※平成24年第9回定例会で継続審査となっていたもの	修正可決(全会一致)
◆ 指定管理者の指定(全5件)⇒24年度末で指定管理期間が満了するものを引き続き指定管理者に指定するもの	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の締結⇒地方卸売市場火災復旧建築主体工事	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の締結(2件)⇒遠石小学校管理棟(NO.6)・富田中学校管理教室棟(NO.8)耐震改修主体工事	可決(全会一致)
◆ 職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例制定⇒コンプライアンス確立のための方策及び不当な要求行為に適正に対応する方策を定めるもの	可決(全会一致)
◆ 報酬及び費用弁償支給条例の一部改正⇒費用弁償の支給に係る所要の改正及び報酬を受ける委員の追加等の改正	可決(全会一致)
◆ 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正⇒地域手当の級数に応じた支給率による地域手当に改正するもの	可決(全会一致)
◆ 市長の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例制定⇒地方自治法施行令の改正に伴う所要の改正	可決(全会一致)
◆ アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例制定 ⇒地方税法の臨時特例法に基づき、米国軍隊の構成員等に対する軽自動車税の税率及び徴収方法について定めるもの	可決(全会一致)
◆ 空き家等の適正管理に関する条例制定⇒空き家等を適正に管理するため市が行う手続を定めるもの	可決(全会一致)
◆ 新型インフルエンザ等対策本部条例制定⇒新型インフルエンザ等対策特別措置法の公布に伴い、対策本部の設置等について定めるもの	可決(全会一致)
◆ 国民健康保険条例の一部改正⇒国民健康保険法施行令の改正により、所要の改正を行うもの	可決(全会一致)
◆ 道の駅ソレーネ周南条例制定⇒道の駅ソレーネ周南の設置及び管理について定めるもの	可決(賛成多数)
◆ 地方卸売市場条例の一部改正⇒地方卸売市場用地の一部を売却すること等により市場の面積を変更するもの	可決(全会一致)
◆ 手数料条例の一部改正⇒都市の低炭素化の促進に関する法律の施行に伴う所要の改正	可決(全会一致)
◆ 山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更⇒規約について所要の改正を行うもの	可決(全会一致)
◆ 大道理辺地総合整備計画の策定⇒平成25年度から29年度までを計画期間とする大道理辺地総合整備計画を策定するもの	可決(賛成多数)
◆ 大津島辺地総合整備計画の変更⇒平成28年度までに、生活交通車両や市道本浦馬島線の整備のため計画を変更するもの	可決(全会一致)
◆ 損害賠償請求事件の和解等をする事について⇒訴訟継続中の損害賠償事件について、訴訟上の和解をするもの	可決(全会一致)
◆ 職員退職手当支給条例等の一部改正⇒退職給付の官民均衡を図るため、職員退職手当支給条例等について所要の改正を行うもの	可決(賛成多数)
◆ 国民健康保険条例の一部改正⇒国民健康保険法施行令の改正により、所要の改正を行うもの	可決(全会一致)
◆ 監査委員の選任について⇒山下敏彦氏	同意(全会一致)
陳情	議決結果
◆ 65歳以上の肺炎球菌ワクチン接種への助成についての陳情 ※平成24年第9回定例会で継続審査となっていたもの	採択(全会一致)
◆ (仮称)学び・交流プラザにおける図書館と光庭に関する陳情	不採択(全会一致)
◆ (仮称)学び・交流プラザにおける図書館のレイアウトに関する陳情	不採択(全会一致)
◆ (仮称)学び・交流プラザにおける図書館の休憩室に関する陳情	不採択(賛成少数)
◆ 西部道の駅に関わる施策事業計画案に対し見直しの陳情	継続審査
委員会提出議案	議決結果
◆ 市議会委員会条例の一部改正⇒地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	可決(全会一致)
◆ 政務調査費の交付に関する条例の一部改正⇒地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	可決(全会一致)

議会報告：例月出納検査の結果(2件)、陳情の処理及び結果報告(1件)

## 現地調査を実施

### 徳山駅整備の進捗状況を確認

4月24日、工事が進む徳山駅整備の進捗状況を確認するため、この5月末に工事完了予定の橋上駅舎の通路部分、エレベーター等を現地調査し、併せて南口駅前広場の現状についてJR西日本の職員及び執行部から説明を受けました。



今後は、平成26年度末の完成を目指し、新たな南北自由通路についても整備が進んでいくこととなります。

## 第3回臨時会の概要

4月23日に第3回臨時会を開催しました。

固定資産評価員の選任議案のほか、地方税法の一部改正に伴う市税条例の一部改正の専決処分、熊毛地区簡易水道送水施設整備に係る契約議案を審議しました。

議案の審議結果は、次のとおりです。

### 議案の審議結果

◆固定資産評価員の選任について	同意 (全会一致)
◆市税条例の一部改正の専決処分の承認	承認 (全会一致)
◆工事請負契約の締結について (熊毛地区簡易水道送水施設整備工事)	可決 (全会一致)

## 市議会からのお知らせ

### ■政務調査費の交付に関する条例の一部改正

#### [改正の趣旨]

地方自治法の一部改正により、政務調査費に関する改正が行われたことを受け、周南市議会でも改正を行いました。なお、これまでどおりの用途基準を適正に運用していくこととしております。

#### [改正内容]

- ① 名称 「政務調査費」を「政務活動費」に名称を改める。
- ② 交付目的 「議員の調査研究」から「議員の調査研究その他の活動」に改める。
- ③ 範囲 政務活動費を充てることができる経費の範囲を条例で定める。
- ④ 透明性 議長はその用途の透明性の確保に努める。

### ■議会を傍聴しませんか

●傍聴席の入り口の受付簿に住所と氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。

6月

定例会の  
予定

5月27日(月)	本会議	6月5日(水)・6日(木)	予算決算委員会
5月29日(水)～6月3日(月)	本会議(一般質問)	6月13日(木)	本会議
6月4日(火)	3常任委員会	6月24日(月)	本会議(議会人事)

※ 本会議・委員会は午前9時30分から開催します。※ 土・日曜日は休会です。  
※ 日程の変更はホームページ等でお知らせします。

### ■インターネット議会中継

周南市議会では、昨年(2014年)の第8回臨時会(11月29日)から本会議のインターネット放映を開始しました。

インターネット放映は、本会議の生中継と録画放映です。録画放映は、本会議の3～4日後から視聴できます。

### ■ケーブルテレビ議会中継

これまでどおり本会議の様子を実況放送します

放送の日程は、上記の「6月定例会の予定」のとおりです。一般質問の再放送は、翌日午後6時から、再々放送は、およそ10日後の午後3時から行っています。

委員会の様子を録画放映しています

委員会の審査の様子を2時間程度にまとめた番組を放送しています。放映の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

周南市議会 インターネット中継 で **検索** を

- ★CCS……………デジタル 111ch、デジアナ 11ch
- ★Kビジョン ……デジタル 123ch
- ★メディアリンク ……デジタル 122ch、デジアナ 5ch